



## 2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 下村 隆彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389  
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	22,984	—	2,015	—	2,319	—	1,535	—
2020年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年6月期 1,516百万円 (—%) 2020年6月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	47.09	47.01	13.9	8.1	8.8
2020年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 ー百万円 2020年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期の対前期増減率並びに2020年6月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	28,597	11,125	38.7	339.66
2020年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年6月期 11,075百万円 2020年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年6月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	2,558	△3,704	1,472	5,940
2020年6月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2021年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年6月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	6.50	6.50	211	—	—
2021年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	391	25.5	3.5
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		16.3	

(注) 当社は、2021年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年6月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、連結初年度のため、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,950	—	1,000	—	980	—	950	—	29.13
通期	30,000	—	2,930	—	2,900	—	3,000	—	92.00

（注）2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

なお、2021年6月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。

第2四半期（累計）：売上高 +16.1%、営業利益 +11.1%、経常利益 -4.1%、親会社株主に帰属する当期純利益 +46.8%

通期：売上高 +32.7%、営業利益 +78.6%、経常利益 +49.2%、親会社株主に帰属する当期純利益 +179.4%

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	32,712,000株	2020年6月期	32,712,000株
② 期末自己株式数	2021年6月期	103,528株	2020年6月期	103,488株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	32,608,484株	2020年6月期	30,635,296株

（注）当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 2021年6月期の個別業績 (2020年7月1日～2021年6月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	21,967	12.0	2,044	7.5	2,350	28.1	1,598	32.4
2020年6月期	19,619	18.5	1,902	33.7	1,835	32.5	1,206	19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	49.01	48.93
2020年6月期	39.40	39.35

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2. 2022年6月期の個別業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,000	—	1,000	—	980	—	950	—	29.13
通期	27,500	—	2,850	—	2,800	—	2,900	—	88.93

(注) 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年6月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は、以下のとおりです。

第2四半期 (累計) : 売上高 +13.1%、営業利益 +8.0%、経常利益 -6.2%、当期純利益 +39.3%

通期 : 売上高 +27.4%、営業利益 +70.7%、経常利益 +41.7%、当期純利益 +155.3%

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、社会・経済活動が大きく制限されるなか、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退など極めて厳しい状況で推移しており、ワクチン接種の促進による経済活動の回復に向けた動きが期待されるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これにともない高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2021年6月の有効求人倍率は3.48倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の0.97倍を大きく上回り、介護職員の確保が引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう、働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化やIT機器の導入による業務効率化も進めております。今後とも当社は、お客様へより質の高いサービスを提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響に関しましては、国内における感染拡大にともない、営業活動に制限を受けるとともに、ホーム内での集団感染を予防するための対応にも相当の負荷が生じております。また、感染対策のための消耗品費等のほか、日々業務に精励する従業員に報いるために休業補償や手当の支給を行うなど、期初予想には織り込んでいない費用が発生しておりますが、これらのかかり増し費用に対しては補助金の受給を受けており、その他の補助金とともに営業外収益として計上しております。

新型コロナウイルス感染症がさらに広がりを見せる状況の中、当社ではワクチン接種を迅速に進めることができ、現在までに希望しない方を除くご入居者様、従業員のほぼ全員が2回目の接種を終えております。

また、当社ホームにおいて従来より取り組んでまいりました、タブレットを利用した業務管理に基づく人員配置の効率化などの原価削減策が奏功するとともに、本社経費抑制などの販売費及び一般管理費削減策も成果を上げ、当連結会計年度におきましては、個別業績において、売上高は21,967百万円（前期比12.0%増）、営業利益は2,044百万円（同7.5%増）、経常利益は2,350百万円（同28.1%増）、当期純利益は1,598百万円（同32.4%増）という業績を収めることができました。

なお、当連結会計年度におけるホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は64ホーム、居室数は4,289室であります。ホームの入居状況につきましては、開設2年目を経過した既存ホームにおいて95.4%（前期96.9%）と高い入居率を維持しており、開設2年未満のホームの入居につきましても順調に進んでおります。

新型コロナウイルス感染症の終息時期はまだ見通せない状況ではありますが、引き続き感染防止策を徹底し、高い入居率を維持することができるように努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は22,984百万円、営業利益は2,015百万円、経常利益は2,319百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,535百万円となりました。なお、個別業績では費用計上しない子会社株式取得時の手数料（37百万円）及びのれん償却額（32百万円）を、連結業績では費用計上しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①介護事業

介護事業の当連結会計年度の売上高は21,967百万円、セグメント利益は2,820百万円となりました。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア（グラン）」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、バランスの取れた積極的な新規開設を進めております。

当連結会計年度における新規開設の状況は以下のとおりです。

案件	所在	居室数	開設年月
チャームプレミア鎌倉山	神奈川県鎌倉市	57室	2020年10月
チャームスイート高円寺	東京都杉並区	60室	2020年11月
チャーム板橋蓮根	東京都板橋区	72室	2020年11月
チャーム花小金井	東京都小平市	66室	2021年3月
チャームプレミアグラン南麻布	東京都港区	32室	2021年3月
合計5ホーム(首都圏5ホーム)		287室	

## ②その他

その他の事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業があり、主に首都圏において介護分野に特化した人材派遣や人材紹介等を行っております。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により新規営業面において制約を受ける状況ではありますが、既存取引先からの介護人材の需要は引き続き堅調であり、人材派遣等の売上高及び利益は概ね計画どおりに推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,122百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は28,597百万円となりました。このうち、流動資産合計は9,792百万円となり、この主な内訳は、現金及び預金5,940百万円、売掛金2,242百万円となっております。固定資産合計は18,804百万円となり、この主な内訳は、有形固定資産が9,009百万円、差入保証金が4,317百万円、金銭の信託が4,097百万円となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は17,471百万円となりました。このうち、流動負債合計は7,831百万円となり、この主な内訳は、短期借入金が2,543百万円、前受収益が1,720百万円、未払金が1,336百万円となっております。固定負債合計は9,640百万円となり、この主な内訳は長期借入金が4,651百万円、長期前受収益が3,922百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は11,125百万円となりました。この主な内訳は、資本金2,759百万円、資本剰余金2,748百万円、利益剰余金が5,697百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,940百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は2,558百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,293百万円、前受収益の増加額715百万円及び減価償却費476百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額646百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は3,704百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,414百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出531百万円及び差入保証金の差入による支出499百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は1,472百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,778百万円及び長期借入れによる収入912百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出896百万円、配当金の支払額211百万円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、介護事業においては、下記に記載の合計8ホーム、506室の開設を予定しており、運営ホーム数の合計は72ホーム、居室数は4,795室となる見込みです。

新型コロナウイルス感染症の国内における感染拡大が終息せず継続した場合、新規の入居がやや低調に推移する可能性はありますが、既存ホームにおいて高い入居率を維持することができるものと考えており、大きな影響は生じないものと想定しております。

運営ホームにおきましては、スタッフの感染症予防はもちろんのこと、ご入居者様・ご家族様・ご来訪者様に対しましても、ホーム来訪時の手洗い・うがい・手指消毒・検温等の徹底により、感染症予防に尽力し、引き続きご入居者様の安全確保、健康維持に努めてまいります。

なお、次期の新規開設は当連結会計年度より3ホーム多い8ホームですが、開設2年目を経過した既存59ホームについて高い入居率を維持していること、また開設2年目を迎える5ホームについても着実に入居が進んでいること等を踏まえ、新規開設に伴う初期費用は十分に吸収できると想定しております。

次期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、介護事業の売上高の一部の計上時期が変わり先送りされる形となるものの、通期では増収増益となる見込みです。

子会社である株式会社グッドパートナーズが行う人材派遣・人材紹介等のその他の事業は、介護分野に特化し首都圏を事業エリアとしておりましたが、今後は近畿圏にもエリアを拡げ、さらなる拡大・成長を目指してまいります。

2020年5月12日付で業務提携契約を締結したシップヘルスケアホールディングス株式会社とは、さらに連携を強化するとともに、両社の展開する事業における得意分野や経営資源を相互に有効活用することで、他社との差別化を図り、両社の企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

また、次期からは、新しい事業であるヘルスケア・デベロップメント事業が売上・利益に寄与してまいります。次期におきましては、東京都三鷹市において建設中である「(仮称)ソナーレ久我山」の開発利益等による収益を見込んでおります。

自社で保有する物件の売却を進め(ホームの運営は継続)アセットライト経営を志向することにより、当期純利益の増益も見込んでおります。

さらに、介護事業、ヘルスケア・デベロップメント事業に続く第3の柱となる事業創設や事業規模・領域の拡大のため、M&Aも積極的に進めてまいります所存であります。

この結果、2022年6月期の連結業績予想につきましては、売上高30,000百万円(前期比32.7%増)、営業利益2,930百万円(前期比78.6%増)、経常利益2,900百万円(前期比49.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円(前期比179.4%増)を見込んでおります。

なお、前期比の数値は、2021年6月期に「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数字との実質的な比較の数値を記載しております。

次期における新規開設の予定は以下のとおりです。

ホーム名(仮称)	所在	居室数(予定)	開設年月日(予定)
チャームスイート奈良学園前	奈良県奈良市	74室	2021年9月
チャームスイート経堂	東京都世田谷区	65室	2021年9月
チャームプレミアグラン御殿山	東京都品川区	34室	2021年10月
チャーム石神井台	東京都練馬区	79室	2022年2月
チャームスイート光が丘	東京都練馬区	68室	2022年2月
チャームスイート京都紫野	京都市北区	57室	2022年3月
チャームスイート代田橋	東京都杉並区	95室	2022年4月
チャームプレミア浜田山	東京都杉並区	34室	2022年6月
合計8ホーム(首都圏6ホーム、近畿圏2ホーム)		506室	



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	5,940,654
売掛金	2,242,531
開発用不動産	1,111,272
その他	500,551
貸倒引当金	△2,086
流動資産合計	9,792,923
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	4,837,879
土地	2,665,758
リース資産(純額)	233,092
建設仮勘定	956,587
その他(純額)	316,086
有形固定資産合計	9,009,403
無形固定資産	
のれん	456,880
その他	91,373
無形固定資産合計	548,253
投資その他の資産	
差入保証金	4,317,407
金銭の信託	4,097,341
繰延税金資産	384,171
その他	448,104
投資その他の資産合計	9,247,025
固定資産合計	18,804,682
資産合計	28,597,605

(単位:千円)

当連結会計年度 (2021年6月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	221,983
短期借入金	2,543,000
1年内返済予定の長期借入金	862,878
リース債務	100,494
未払法人税等	612,402
未払金	1,336,924
前受収益	1,720,396
賞与引当金	104,638
その他	328,913
流動負債合計	7,831,631
固定負債	
長期借入金	4,651,806
リース債務	153,455
退職給付に係る負債	518,576
長期前受収益	3,922,038
資産除去債務	181,333
その他	212,883
固定負債合計	9,640,095
負債合計	17,471,726
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,759,250
資本剰余金	2,748,250
利益剰余金	5,697,974
自己株式	△82,954
株主資本合計	11,122,519
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	△11,130
退職給付に係る調整累計額	△35,587
その他の包括利益累計額合計	△46,717
新株予約権	50,076
純資産合計	11,125,878
負債純資産合計	28,597,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	22,984,089
売上原価	19,035,454
売上総利益	3,948,634
販売費及び一般管理費	1,933,474
営業利益	2,015,160
営業外収益	
受取利息	3,282
補助金収入	329,353
その他	23,533
営業外収益合計	356,169
営業外費用	
支払利息	47,262
その他	5,030
営業外費用合計	52,292
経常利益	2,319,036
特別損失	
固定資産除却損	1,690
固定資産売却損	24,006
特別損失合計	25,697
税金等調整前当期純利益	2,293,339
法人税、住民税及び事業税	864,619
法人税等調整額	△106,869
法人税等合計	757,749
当期純利益	1,535,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,535,589

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
当期純利益	1,535,589
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	1,429
退職給付に係る調整額	△20,532
その他の包括利益合計	△19,103
包括利益	1,516,486
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,516,486

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,759,250	2,748,250	4,374,339	△82,904	9,798,935
当期変動額					
剰余金の配当			△211,955		△211,955
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,535,589		1,535,589
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,323,634	△49	1,323,584
当期末残高	2,759,250	2,748,250	5,697,974	△82,954	11,122,519

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△12,559	△15,055	△27,614	36,065	9,807,386
当期変動額					
剰余金の配当			—		△211,955
親会社株主に帰属する 当期純利益			—		1,535,589
自己株式の取得					△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,429	△20,532	△19,103	14,011	△5,091
当期変動額合計	1,429	△20,532	△19,103	14,011	1,318,492
当期末残高	△11,130	△35,587	△46,717	50,076	11,125,878

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	2,293,339
減価償却費	476,417
のれん償却額	32,634
固定資産除却損	1,690
固定資産売却損	24,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,786
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73,702
受取利息	△3,282
支払利息	47,262
補助金収入	△329,353
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△367,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,488
未払金の増減額 (△は減少)	118,807
前受収益の増減額 (△は減少)	715,612
その他	56,880
小計	2,910,187
利息の受取額	56
利息の支払額	△47,482
補助金の受取額	342,450
法人税等の支払額	△646,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,558,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,414,712
有形固定資産の売却による収入	135,473
無形固定資産の取得による支出	△20,065
金銭の信託の取得による支出	△397,683
差入保証金の差入による支出	△499,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△531,675
その他	23,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,704,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,778,200
長期借入れによる収入	912,720
長期借入金の返済による支出	△896,985
リース債務の返済による支出	△109,228
配当金の支払額	△211,870
自己株式の取得による支出	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,472,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	326,804
現金及び現金同等物の期首残高	5,613,850
現金及び現金同等物の期末残高	5,940,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「介護事業」は、主に介護付有料老人ホーム及び住宅型有料老人ホームの展開及び運営事業であります。

「その他」は、主に人材派遣、人材紹介及び訪問看護の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	介護事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,967,559	1,016,529	22,984,089	—	22,984,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	105,879	105,879	△105,879	—
計	21,967,559	1,122,408	23,089,968	△105,879	22,984,089
セグメント利益	2,820,657	7,339	2,827,996	△812,835	2,015,160
セグメント資産	20,647,469	857,718	21,505,188	7,092,417	28,597,605
その他の項目					
減価償却費	460,052	4,019	464,072	12,344	476,417
のれん償却費	—	32,634	32,634	—	32,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,471,264	494,337	2,965,601	17,791	2,983,392

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

3. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等にかかる減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産等の投資額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	339.66円
1株当たり当期純利益	47.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.01円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,535,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,535,589
普通株式の期中平均株式数(株)	32,608,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	54,769
(うち新株予約権(株))	(54,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。